農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

新庄市長 山科 朝則

市町村名 (市町村コード)	新庄市 (205)	
地域名 (地域内農業集落名)	本合海地区 (本合海一～八)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月18日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

本合海地区では、後継者のいる農家よりいない農家の割合が高く、地区内で将来的に中核として地域営農を担っていける人材の育成を進めていく必要があり、また持続可能な営農を実現していくために、既存の営農方法だけでなく、様々な枠組みの営農を模索することが必須である。なお経営規模拡大の意向がある担い手が効率的に営農できるよう農地の集積・集約化を一層推進しなければならない。

(2) 地域における農業の将来の在り方

本合海地区の中心的に農業を担う者は19経営体であり、それらの経営体へ農地の集約化を進めていく。また、当地区の転作畑作物のそば生産に関しては、引き続き生産組合が担い今後生産面積の拡大に取り組んでいく。そして、持続可能な農業を実現するため省力化、効率化された営農方法を実践していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	117 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	調整中 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	調整中 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

今後の地域計画の話し合いの中で、農用地区域については確認整理していく予定である。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
経営規模拡大意向のある地域農業を担う者や新規就農者が地域内農地を優先的に耕作していくこととする。地域内営農者相互に農地の出し手情報の交換及び収集を図りながら、現担い手への農地の集約化を働きかけていきたい。また入作の受入れを検討し、地域農地の適切な活用を促進していく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
経営農地の集約化をより推進していくため、出し手となる農地所有者は、原則農地を農地中間管理機構へ貸し付けていくこととする。地域の担い手が、病気やケガなど様々な事情により営農の継続が困難になる場合については、農地中間管理機構の農地バンクとしての機能を活用し、農地の円滑な耕作継続が出来るよう、新たな受け手への貸し付け等を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
本地区では、鶴の子地域で事業面積24haに及ぶ基盤整備事業を令和元年～令和10年の期間で実施中であり、今後も地区の他の農地について、より効率的な営農を可能とする基盤整備事業を積極的に地域の農業を担う者同士で検討し、国を含む各行政機関や土地改良区と協力しながら実施に向けて取り組んでいく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内の担い手が営農をしていく上での意向を踏まえながら、市及び農業協同組合、土地改良区などの営農に関わる各種組織と連携しながら、地域の担い手の確保・育成に取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
特になし。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

--